

農山漁村地域整備計画 事後評価調書

| | | | | |
|---------------------------|------------------------------------|--|--|--|
| 事後評価の概要 | 計画の名称 | 岐阜県農山漁村地域整備計画(農業農村整備分野) | | |
| | 計画策定主体 | 岐阜県 | | |
| | 対象市町村 | 岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、白川村 | | |
| | 計画期間 | 平成25年度～平成28年度(4年間) | | |
| | 計画の目標に対する成果 | <p>県民の「食」と県土の「環境」を支える「元気な農業・農村づくり」のため、</p> <p>①基幹的な農業用水施設について、予防保全対策による長寿命化を図るとともに、更新適期に応じた必要な更新整備を計画的に実施することで、農地への安定的な用水供給機能の確保を図った。</p> <p>②ほ場整備など農業生産基盤を整備することで、担い手等への農地の利用集積を促進し、農業経営基盤の強化を図った。</p> <p>③暗渠排水、排水路整備などの排水対策により水田を乾田化し、麦・大豆の作付拡大、品質向上を図った。</p> <p>④老朽化したため池の決壊や豪雨時の低平地での湛水による農地や農業用施設等への被害を未然に防止又は軽減することで、農業経営の安定及び人命や財産、県土の保全を図った。</p> <p>⑤農地や農道、農業用水など農業生産基盤を総合的に整備することで、農地の有効利用を促進し、耕作放棄地の防止を図った。</p> <p>⑥集落内排水路や斜面崩壊防止、農業集落排水施設など農村生活環境基盤を整備することで、農村生活環境の改善を図った。</p> | | |
| | 定量的指標の成果 | <p>①延べ4, 526haの農地への用水供給機能を確保 実績: 4, 642ha(達成率102.6%)</p> <p>②ほ場整備実施地区の農地利用集積率を向上 ■4年間の目標 農地の利用集積率: 37.7%(採択時)→51.8% 実績: 63.4%(達成率122.4%)</p> <p>③麦・大豆作付け可能水田面積を拡大 ■4年間の目標 9, 388ha(H24)→10, 098ha 実績: 9, 914ha(達成率74.2%)</p> <p>④農業被害に対する安全性が向上する農地面積を増加 ■4年間の目標 658.9haの増 実績: 432.7ha(達成率65.7%)</p> <p>⑤総合的な生産基盤整備による耕作放棄地の発生防止面積を増加 ■4年間の目標 2, 458haの増 実績: 2, 148ha(達成率87.4%)</p> <p>⑥農村環境整備等を実施することで、安全性・快適性が向上する集落を増加 ■4年間の目標 104集落の増 実績: 63集落(達成率60.6%)</p> | | |
| | 対象事業 | 農地整備事業、農業水利施設保全合理化事業、農地防災事業、地域用水環境整備事業、水質保全対策事業、農業集落排水事業、農村集落基盤再編・整備事業、農道整備事業 | | |
| 全体事業費 上段: 計画 下段: 実績 | (27, 298, 295千円) 26, 840, 894千円 | | | |

| | | | | |
|----|---------------|--|----|---|
| 評価 | 評価項目 | 評価項目 | 評価 | 評価根拠 |
| | 交付対象事業の進捗状況 | 計画していた事業量が完了しているか。 | ○ | ・大半の地区において、計画通りの整備が実施できた。 ・計画の変更や工期を延伸した事業についても、次計画において計画的に事業が実施されている。 |
| | 事業効果の発現状況 | 定量的指標を達成できたか。 | ○ | 事業が完了した地区においては用水路の改修や農地整備等による農業経営の安定化、ため池堤体改修等による農地の湛水、被災リスクの軽減、中山間地域の農業基盤整備による耕作放棄地の発生防止や、農村生活環境の快適性、安全性の向上等、各事業によって事業効果は着実に発現されている。 |
| | 成果目標の目標値の実現状況 | 定量的指標を達成し、目標が達成できたか。 | ○ | ・地元調整や工法変更等の不可避の事情により、目標値を達成できない指標があった。 ・目標値を達成できなかった指標においては、次計画(H29～H32)において継続して事業が実施されており、今後達成される見込みである。 |
| | 今後の方針 | <p>・事業が完了した地区については、いずれの地区も概ね当初想定していた通りの事業効果が発現しており、今後の適正な維持管理の実施による事業効果の継続的な発現や地域農業の振興を図っていく。</p> <p>・目標が達成されなかった地区においては、地元調整や予算確保を含め、今後の事業の円滑な実施に努めていく。</p> | | |

目標①: 安定的な用水供給機能の確保

| 事業名 | 県事業名 | 地区名 | 事業実施主体 | 計画期間内の総事業費(千円) | 主な事業内容 |
|---------------|---|-------------------|---------|----------------|--------------------|
| 農業水利施設保全合理化事業 | 県営かんがい排水事業 | 揖斐川以東第三期 他20地区 | 岐阜県、下呂市 | 2,047,462 | 用水路工 用水路保全対策工 等 |
| 水質保全対策事業 | 県営水質保全対策事業 | 羽島5期 他1地区 | 岐阜県 | 407,226 | 管水路工 等 |
| 関連事業 | 県営かんがい排水事業 県営特定農業用管水路等特別対策事業 県営水質保全対策事業 | 松枝・足近 他25地区 | 岐阜県 | 1,845,005 | 用水路工 用水路保全対策工 等 |

| | | | |
|-----------|---|-------------------------|--------|
| 進捗状況 | 平成28年度末までに、計画どおりの整備が完了した。 | | |
| 事業効果の発現状況 | <p>【農業水利施設保全合理化事業】 用水路の長寿命化により農地への安定的な用水供給が確保され、安定した営農が可能となった。</p> <p>【水質保全対策事業】 一連区間の整備完了により、用水路が開水路から管水路となり、かんがい用水と家庭雑排水が分離され、農作物の被害の解消による、農業経営の安定が確保された。</p> <p>【県営特定農業用管水路等特別対策事業】 石綿管撤去により、アスベストの健康被害問題が未然に防止される等、安全性を確保するとともに、水路の改修により、施設の機能維持が確保された。</p> | | |
| 目標値の実現状況 | 目標指標値 | 実績値 | 達成率 |
| | 述べ4,526haの農地への用水供給機能を確保 | 述べ4,642haの農地への用水供給機能を確保 | 102.6% |
| 今後の方針 | <p>○今後の適正な維持管理の実施により、事業効果の継続的な発現及び地域農業の発展を図る。</p> <p>○策定した機能保全計画に基づき、効率的な整備を進める。</p> | | |

目標②:農地の利用集積を促進

| 事業名 | 県事業名 | 地区名 | 事業実施主体 | 計画期間内の総事業費 | 主な事業内容 |
|--------------------|-------------|-------------|--------|------------|-----------------|
| 農地整備事業 (経営体育成型) | 経営体育成基盤整備事業 | 栗原 他3地区 | 岐阜県 | 1,491,486 | 区画整理工 用水路工 等 |
| 関連事業 | 経営体育成基盤整備事業 | 上大野 他1地区 | 岐阜県 | 82,369 | 換地業務 用水路工 等 |

| | | | |
|-----------|--|--|--------|
| 進捗状況 | <p>○一部、進捗に遅れが生じたため、次期計画にて執行予定。</p> <p>○目標以上の農地利用集積率が向上した地区があったため、定量的指標の目標値は達成した。</p> | | |
| 事業効果の発現状況 | <p>ほ場整備の実施により、利用集積が目標値以上に増加し、農業経営基盤の強化が図られた。</p> | | |
| 目標値の実現状況 | 目標指標値 | 実績値 | 達成率 |
| | 農地利用集積率 37.7% → 51.8% | 農地利用集積率 37.7% → <u>63.4%</u> (+11.6p) | 122.4% |
| 今後の方針 | <p>○今後も、整備された圃場における担い手等への利用集積を促進するため、生産部局と連携し人・農地プラン推進チームを活用した啓蒙普及に努める。</p> <p>○継続地区においては、地元調整を含め、事業完了に向けて進捗を図る。</p> | | |

目標③: 麦・大豆の作付拡大、品質向上

| 事業名 | 県事業名 | 地区名 | 事業実施主体 | 計画期間内の総事業費 | 主な事業内容 |
|--------------------|--|--------------|--------|------------|-------------------|
| 農業水利施設保全合理化事業 | 県営基幹排水対策特別事業 | 東八間 | 岐阜県 | 388,528 | 排水路工 |
| 農地整備事業 (経営体育成型) | 経営体育成基盤整備事業 | 栗原 他3地区 | 岐阜県 | 1,491,486 | 換地業務 用水路工 等 |
| 農村集落基盤再編・整備事業 | 県営中山間地域総合整備事業 | 金山西部 他3地区 | 岐阜県 | 632,668 | 区画整理工 暗渠排水工 等 |
| 関連事業 | 県営基幹排水対策特別事業 農業水利施設保全対策事業 県営農業基盤整備促進事業 | 西八間 他10地区 | 岐阜県 | 713,217 | 排水路護岸工 暗渠排水工 等 |

| | | | |
|-----------|--|--|--------------------------|
| 進捗状況 | <p>○暗渠排水、排水路工等が概ね計画どおり完了した。</p> <p>○一部、暗渠排水について施工時期に係る、営農との調整により遅れが生じた。</p> | | |
| 事業効果の発現状況 | <p>暗渠排水、排水路整備などの排水対策により水田を乾田化し、麦・大豆の作付拡大、品質向上が図られた。また作業時間の短縮が図られ、計画的な営農が可能となった。</p> | | |
| 目標値の実現状況 | 目標指標値 | 実績値 | 達成率 |
| | 麦・大豆作付け可能面積を拡大 9,388ha(H24)→10,098ha | 麦・大豆作付け可能面積を拡大 9,388ha(H24)→ <u>9,914ha</u> (△182.9ha) (9,388ha(H24)→9,997.2ha※) ※計画地区から分割して計画外の 他事業で実施した実績を含む | 74.2% (85.9%※) |
| 今後の方針 | <p>○今後の適正な維持管理の実施により、事業効果の継続的な発現及び地域農業の発展を図る。</p> <p>○継続地区においては、地元調整を進めるとともに、県単、非公共事業等他の予算の活用を含め、予算確保に努めることにより、事業完了に向け進捗を図る。</p> | | |

目標④: 農地の安全性向上

| 事業名 | 県事業名 | 地区名 | 事業実施主体 | 計画期間内の総事業費 | 主な事業内容 |
|--------|--|--------------|--------|------------|------------------------|
| 農地防災事業 | 県営湛水防除事業 | 逆川1期 | 岐阜県 | 1,055,664 | 機場工 排水路工 等 |
| 農地防災事業 | 農業用河川工作物応急対策等事業 | 鴻之巣 | 岐阜県 | 495,496 | 堤体工 水路工 全体基本計画 等 |
| 関連事業 | 県営農業水利施設保全対策事業 県営湛水防除事業 県営ため池等整備事業 地域ため池等整備事業 | 城田寺 他37地区 | 岐阜県 | 4,479,666 | 機場工 排水路工 堤体工 等 |

| | | | |
|-----------|--|---|-------|
| 進捗状況 | <p>○排水機場の設置や堤体の改修等、大半の地区で計画通りに完了した。</p> <p>○一部、堤体盛土の確保に時間を要したこと等により遅れが生じた。</p> | | |
| 事業効果の発現状況 | 排水機場の設置や堤体の改修等により、農地の湛水、被災リスク軽減が達成された。 | | |
| 目標値の実現状況 | 目標指標値 | 実績値 | 達成率 |
| | 農業被害に対する安全性が向上する農地面積を増加658.9haの増 | 農業被害に対する安全性が向上する農地面積を増加432.7haの増 (△226.2ha) | 65.7% |
| 今後の方針 | <p>○今後の適正な維持管理の実施により、事業効果の継続的な発現及び地域農業の発展を図る。</p> <p>○継続地区においては、事業推進上の問題はなく、平成31年度までにすべて完了できる見込みである。</p> | | |

目標⑤: 耕作放棄地の発生防止

| 事業名 | 県事業名 | 地区名 | 事業実施主体 | 計画期間内の総事業費 | 主な事業内容 |
|---------------------|--|----------------|--------|------------|------------------------|
| 農村集落基盤再編・整備事業 | 県営中山間地域総合整備事業 県営農村振興総合整備事業 | 揖斐川 他62地区 | 岐阜県 | 5,790,296 | 農業用水路、農業集落道、農道整備、ほ場整備等 |
| 農地整備事業 (通作条件整備型) | 県営広域農道整備事業 県営農道施設強化対策事業 県営基幹農道整備事業 | 郡上南部4期 他7地区 | 岐阜県 | 1,359,169 | 橋梁耐震補強工 道路土工等 |
| 農道整備事業 | 県営広域農道整備事業 | 飛騨東部2期 他1地区 | 岐阜県 | 1,232,438 | 道路土工 橋梁工等 |
| 関連事業 | 県営広域農道整備事業 県営基幹農道整備事業 県営一般農道整備事業 県営農道施設強化対策事業 | 牧野2期 他13地区 | 岐阜県 | 3,796,876 | 道路土工 橋梁工等 |

| | | | |
|-----------|---|--|-------------------|
| 進捗状況 | <p>○農地、農道、農業用排水施設等、概ね計画どおり完了した。</p> <p>○一部、地元との再調整により整備年度が延伸したため、遅れが生じた。</p> | | |
| 事業効果の発現状況 | <p>【農村集落基盤再編・整備事業】 当事業における農業生産基盤整備により農地が整備され、耕作放棄地の発生防止が図られた。</p> <p>【農地整備事業(通作条件整備型)】【農道整備事業】 農道整備により、農地の利用が促進された。また、農産物流の合理化がなされ、農業機械の導入による利便性が向上したことで円滑な農業経営が図られた。</p> | | |
| 目標値の実現状況 | 目標指標値 | 実績値 | 達成率 |
| | 総合的な生産基盤整備による耕作放棄地の発生防止面積を増加 2,458haの増 | 総合的な生産基盤整備による耕作放棄地の発生防止面積を増加 2,148haの増(△310ha) (2,235.2haの増※) ※H24補正にて前倒し実施完了した分を含む | 87.4% (90.9%※) |
| 今後の方針 | <p>○今後も農業基盤施設の適正な維持管理の実施により事業効果の継続的な発現及び耕作放棄地の防止により、地域農業の発展を図る。</p> <p>○継続地区においては、地元調整を進めるとともに、県単、非公共事業等他の予算の活用を含め、予算確保に努めることにより、事業完了に向け進捗を図る。</p> | | |

目標⑥: 農村生活環境の改善

| 事業名 | 県事業名 | 地区名 | 事業実施主体 | 計画期間内の総事業費 | 主な事業内容 |
|---------------|---|-----------------|---|------------|------------------------|
| 農村集落基盤再編・整備事業 | 県営中山間地域総合整備事業 県営農村振興総合整備事業 | 揖斐川 他62地区 | 岐阜県 | 5,790,296 | 農業用水路、農業集落道、農道整備、ほ場整備等 |
| 農業集落排水事業 | 団体営農業集落排水事業 低コスト型農業集落排水施設 更新支援事業 農業集落排水維持適正化事業 | 坂本北部 他19地区 | 中津川市、坂祝町、瑞穂市、七宗町、海津市、下呂市、八百津町、美濃市、富加町、池田長 | 510,181 | 汚水処理施設 最適整備構想等 |
| 地域用水環境整備事業 | 県営農村環境整備事業 (水環境整備型) (小水力発電整備型) | 羽島用水5期 他16地区 | 岐阜県 | 1,188,553 | 親水・景観保全施設 小水力施設整備等 |
| 関連事業 | 県営農村環境整備事業 (小水力発電整備型) | 郡上北部 他3地区 | 岐阜県 本巣市 | 39,629 | 農業用水路、農業集落道、農道整備、ほ場整備等 |

| | | | |
|-----------|---|-------------------------------------|-------|
| 進捗状況 | <p>○農業用水路、農業集落道、汚水処理施設等、大半の地区で計画どおり完了した。</p> <p>○一部、地元との再調整による整備年度が延伸や、小水力発電の機器製作に不測に日数を要したこと等により遅れが生じた。</p> | | |
| 事業効果の発現状況 | <p>【農村集落基盤再編・整備事業】 当事業の実施により、集落の利便性、安全性が高まり、農村生活環境の改善が図られた。</p> <p>【農業集落排水事業】 当事業により、水質改善や生活排水処理に係る快適性が高まり、農村生活環境が改善された。</p> <p>【地域用水環境整備事業】 <水環境> 管路上部の敷地を遊歩道及びせせらぎ水路に整備することで、雑草の繁茂やゴミの不法投棄など周辺集落に及ぼす悪影響を除外でき、安全性・快適性の向上により地域住民に憩いと安らぎをもたらすことが出来た。 <小水力> 農業用水が有する再生可能エネルギーを活用した小水力発電施設の整備により、土地改良施設等の維持管理費軽減による地域農業の安定、CO2削減による環境負荷軽減を図ることが出来た。</p> | | |
| 目標値の実現状況 | 目標指標値 | 実績値 | 達成率 |
| | 安全性・快適性が向上する集落を増加 104集落の増 | 安全性・快適性が向上する集落を増加 63集落の増 (△41集落) | 60.6% |
| 今後の方針 | <p>○今後も農業基盤施設、農業集落排水処理施設の適正な維持管理の実施により事業効果の継続的な発現及び農村生活環境の改善による農村の振興を図る。</p> <p>○発電所整備後は、適正な運用により事業効果の継続的な発現及び地域農業の発展を図る。</p> <p>○継続地区においては、地元調整を進めるとともに、県単、非公共事業等他の予算の活用を含め、予算確保に努めることにより、事業完了に向け進捗を図る。</p> | | |